

平成28年度 第1回豊橋市まち・ひと・しごと  
創生総合戦略推進協議会 議事録（要旨）

日時：平成28年8月3日（水）午後6時半～8時00分

場所：東館4階 政策会議室

(発言者)	(要旨)
白井委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・合計特殊出生率が2以下では、人口が減るのは当然のこと。子ども手当を第一子・二子には支給せず、第三子から支給するようにはどうか。</li><li>・人口を増やすため、国が今取り組んでいる施策は間違っている。お金をバラマキすぎている。</li><li>・ヨーロッパには子どもの人数に応じて年金を早くもらえるといった政策や子どもの人数によって交通違反の罰金の額が異なるといった政策のある国がある。</li></ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・2人目ギャップか3人目ギャップかで庁内で議論になっていた。統計上の数字はどのようになっているか。</li></ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"><li>・1人目や3人目よりも、2人目の出生率が合計特殊出生率に大きく影響している。2人目を産んでもらう施策が大切ではないかということ議論した。</li></ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・出生数だけを見ると3人目ギャップの方が大きい。わりと2人目までは産んでくれる。見かけ上は3人目で出生率が大きく落ちるが3人目にいく手前の2人目も押さえないといけない。</li><li>・現在、本市では第三子の保育料無料化を議論しているが、第二子への対応も必要だと考えている。子どもが3人いる家庭は学資などの面で大学や高校への進学で有利になるなど、産んで育てる気になる環境をつくるための議論をしている。</li></ul>
白井委員	<ul style="list-style-type: none"><li>・地方創生の時代だからこそ、地方が先頭に立って人口減少を止めてほしい。お金はそれほどかからないのではないか。第三子の保育料無料化は1億円ほどでできるのではないか。</li></ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"><li>・豊橋市くらいの規模になると、10億円くらいの予算が必要となるため、財源の確保の仕方について工夫する必要がある。今まで何気なく無料にしていたものを、受益者負担の観点から見直す必要がある。お金を支払ってもらうことで両者にメリットが生まれることもあ</li></ul>

(発言者)	(要 旨)
	<p>る。例えばのんほいパークでは駐車場を有料にし、収益の半分を駐車場を快適に使えるようにするための費用に充てた。いかに税収以外から収入を得るかということが重要で、様々な取組みをゼロから見直すことが必要になる。</p>
白井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3人以上子どもがいる世帯はどれくらいあるのか。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在、18歳未満の児童が3人以上いる世帯では第三子以降の保育料を無料にしている。所得制限を設けているが、結構な人数が無料化の対象となっている。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内では毎年約3,000人の子どもが産まれているが、そのうち500人余が第三子である。</li> </ul>
白井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道の駅を国が整備してくれることになった。市としても、近隣地域のリスパや、大学、福祉施設などもあわせて、国道23号線にすごいものが出来たといわれるような開発プロジェクトを立ちあげ、道の駅がただの駐車場にならないようにうまく活用してほしい。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 道の駅の面積を国が自ら、計画時の4割増しにしてくれた。このようなことは珍しい。活用方法を市内でも議論している。もし浜松三ヶ日・豊橋道路が繋がれば、車で東へ向かう人にとって便利で使いやすい施設となる。この地域の魅力を感じてもらえる発信基地となる。中途半端にならないように、JAも規模に見合った大きなプランを描いていただければと思う。</li> </ul>
林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊橋市の人口減少には、結婚する人が減少しているという側面がある。参考資料にある人口推計では結婚する人の減少も想定して算出しているのか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口推計の過程では15歳から49歳の女性が何人子どもを産むのか、という計算をしているが、実数を基準に計算していることから、結婚しない人のことも織り込まれている。</li> <li>・ 結婚する人を増やす方法もあるし、産む子どもの人数を2人から3人にするという方法もある。</li> <li>・ 本市の人口推計では合計特殊出生率1.80や、2.07を目指すよう設定して計算している。</li> </ul>

- 林委員
- ・子どもを2人目、3人目とより多く産んでもらうようにするには、所得や生活環境を整える必要がある。結婚すら困難だと考えている人も多いので、結婚する世代から考えていくことが先決だと感じる。
  - ・9月に民間企業50社位で中小企業イクボス同盟を立ち上げる予定である。地域のリーダーが部下のプライベートも応援する活動を広げていく。豊橋市とも手を組んでいきたい。東三河県庁からはセミナーの講師を頼まれており、積極的に取り組んでいくとの話を聞いている。一緒になって問題を解決していきたい。
- 佐原会長
- ・収入の問題だけではなく「結婚したくない」と考える人が増えている。結婚しても「子育てをしたくない」人も1割ほどいる。第一子を産むのがハードルとなることが意外と多い。そもそも結婚したくない、産みたくないといった人の気持ちを変える必要がある。
  - ・また、女性ではキャリアプランから第一子の出産を遅くすることがあり、最終的に1人しか生まない場合もある。先進国では社会全体がそのような傾向に陥っているが、フランスは上手く支援し出生率を2.0まで上昇させた。
- 林委員
- ・そういった側面から考えると、幼児教育や小中学校の教育の場で、結婚は幸せなことだと働きかける必要があるのではないか。そのような取組みを考えたことはあるか。
- 佐原会長
- ・かなり難しい教育になる。女性の視点から、そういった教育はおかしいと言う人もいる。
- 吉田委員
- ・結婚を強要することは性差別だと言う人もいる。子どもたちは、大きくなったら結婚して子どもを持ちたい、という気持ちがあると思う。高校生や大学生など、これからキャリアを築いていこうという人の方が不安を抱えている。
  - ・女性が安心して出産・育児をするためには育児休業を取得しても復職が担保されることが重要である。中小企業の多い豊橋市で、そういった環境づくりを進める。
  - ・雇用は増加しているが、はたして正規雇用が増えているのか、若者がどのような務め方をしているのか、きちんと見ていかなければならない。特に女性就労者の現状や問題を掘り起こすことが、子どもを増やすためには大切である。
  - ・高齢者は介護でお金がかかっても介護保険でカバーされるが、子ど

(発言者)	(要 旨)
	<p>もを保育園にゼロ歳から入れたり、託児所などに預ける際にお金が膨大にかかってもカバーされる仕組みがない。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人生を楽しみ、働きながら子育てが出来るようなイメージづくりも大切である。</li> <li>・ 40歳を過ぎて第一子を産むと、なぜ自分の子なのにこんなことが出来ないのか、何故泣きやまないのかなど、母親が自分を否定する感覚になってしまうことが多く、悩みを持っている人がたくさんいる。</li> <li>・ 母子健康手帳交付時における妊婦への面接率は7割ということだが、面接率だけでなく面接する職員の質も大切であり、人材を育成する必要がある。</li> <li>・ 世間ではフードバンクが活躍している。子どもの貧困といった情報を集めて分析する必要がある。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 邪魔者扱いするような子育てを受けた子どもは将来、子どもを産み育てようと思わなくなる。教育というよりも家庭や子育てを推奨する社会の雰囲気的大事。</li> <li>・ イクボスに関連するが、市役所でも女性の働き方について、試行錯誤している。通常は8時半からのところを7時半または9時半から勤務できるマイスタイル勤務制度を導入している。子育てから復職する時は、半日勤務もできるよう考えたが、今のところ公務員法に触れてしまう。市が何をやっているのか民間企業にも見てほしい。こういった働き方を一緒にやってみよう、と商工会議所にも声をかけたこともある。公務員法などの壁もあり時間はかかると思うが、イクボスなども含めていろいろな提案の仕方がある。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用の増加数は、職業安定所の雇用保険の資格取得者数から資格喪失者数を差し引いて算出している。必ずしも正規雇用とは限らないが、雇用保険が適用されているため、安定感のある仕事であると考えられる。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方の人口を増やすためには、地方大学の定員を増やして、首都圏の大学の定員を減らせば良い。首都圏の大学の定員を増やすような、新学部の設立を認める国の政策は地方創生に合わない。</li> </ul>
白井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ そういった発想をする首長がたくさんいて、地方から意見を出せるとよい。発想の転換が大事。大都市から地方に学生が移住するようになる。</li> </ul>

(発言者)	(要 旨)
佐原委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏から進学せざるを得なくなる。また地方大学の進学を望む学生の抱く学部ニーズを調べるようになる。</li> </ul>
伊藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三遠地域の大学を集めてみると、文系や医療系など多様性に富んでおり、首都圏でなくてもひと通りの専攻科目はそろっている。</li> <li>・夏休みの期間にラーニングフェスタを開催している。対象は東三河の高校生で、毎年 2,000 人位の生徒が参加してくれる。実際の参加者は 1、2 年生で受験に直結しないので、この取組みでどれくらいの生徒が地元進学するのか分からないが、地道に続けていきたい。</li> </ul>
福井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏からの転入者数が 200 人ほど増加しているが、進学が目的で豊橋に来たのか、仕事の関係で来たのか分からない。また、豊橋市から首都圏への転出者数はどれくらいなのか、という疑問もある。</li> <li>・豊橋市内にも夫婦二人だけで子育てしている家庭がある。幼稚園から情報発信するのか、市役所からか、NPO からがふさわしいのか分からないが、子育て支援に係る各種制度の情報が親にきちんと伝わるように工夫する必要がある。</li> <li>・女性の間では「2 人目を産む勇気」といった言葉が使われる。収入、仕事、緊急時のことを考えると 2 人目はなかなか産めない。</li> <li>・このエリアは両親との近居が多い地域でもある。自分の親に育児を手伝ってもらうことを当てにして豊橋での就職を目指す女子学生もいる。仕事をしながら家族などに育児を助けてもらえる制度が大事である。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ファミリー・サポート・センター事業が市民に浸透していない。母子手帳を渡す際に、子育て支援情報の周知が十分にされていないと考えられる。子育て支援情報を掲載した冊子を配るだけでなく、その際に内容をきちんと説明する必要がある。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の Web サイトでもバナーを入れて、子育て支援情報を見つけやすくする必要がある。</li> </ul>
川井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学への進学については、ローカル化が進んでいる。昔はいろいろな地域から学生が集まっていたが、ここ 10 年から 20 年は愛知大学の学生のうち東海三県出身者が 96%にもものぼる。また、首都圏にある早稲田大学も昔は学生の 70%は首都圏以外の出身者だったが、現在は 70%が首都圏出身者となっている。地域集中化の傾向が見受けられるが、生活費等の問題があると考えられる。</li> </ul>

(発言者)	(要 旨)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生就職に際しては、愛知県は地元志向が強い。特に女性では地元志向が強いと、一般的には言われるが、就職先の選択肢の多い首都圏に就職する女子学生が増えている。</li> </ul>
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>昔は就職し、結婚して子どもが出来るのが当たり前だった。今は結婚することを意識的に考えなくてはならない。また若者の生活の仕方が変化している。多忙なのか金銭的な余力が無いのか、趣味を持たない若者が多い。2人目、3人目を産む以前に、生活していくこと自体が大変である。収入の問題だと思うが、大学への進学など将来の経済的なことを考えると子どもを産むことができないのが現状である。</li> </ul>
村松委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略の評価において、各事業のPDCAを回すという視点から考えると、各団体の代表者で構成されている本協議会では事業内容が十分に把握しきれていない。現場を知っており、事業レベルの議論が出来るようなメンバーで体制を整え、その中で事業の改善や廃止などを議論したらどうか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略を策定する段階では各界の代表者で議論をしてきたが、PDCAを回す段階では、具体的な事業をどう選択するか議論になるので、実務的な内容を知った者による体制が必要と考えていた。ご提案いただいたので検討したい。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略を本協議会だけで評価をしていくには大きすぎる。いくつかグループをつくり、若い人もその中に入って議論する。子育てなどの話は若い人が何を考え、何に悩んでいるのかなどが重要となる。世代が違えば意見も違ってくる。本協議会との両体制でやっていくということではいかかがでしょうか。</li> </ul>
<p>《異議なし》</p>	
川井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合戦略の下位には、具体的な事業を示すアクションプランがある。総合戦略の評価を毎年行う必要があるのか。それならアクションプランを毎年評価し、事業を回していく方がいいのではないかと。例えば、ある個別戦略のアクションプランの評価はbが多いが、個別戦略全体としての評価はAとなっているなど、個別戦略としての総合評価とアクションプランとしての事業評価のずれを感じる。評価基準が違うので、ずれは仕方ないが、関連のある両者の差異をどう見</li> </ul>

(発言者)	(要 旨)
	たら良いのか分かるような工夫が必要である。
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標設定や評価が甘いと感じる個別戦略もあった。志は高く持ってもよい。ハードルを低くすると、実力で目標を達成したのか、偶然なのか判断できず、そのまま推し進めることがよいのか分からないということがある。</li> </ul>
三井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>まちなかに図書館が出来ることは分かっているが、自治会には相談が無かった。いまから追加するのは難しいかもしれないが、豊橋市には温泉が無いので銭湯があるとよい。また、駅前に透析センターを設置して欲しい。</li> </ul>
佐原会長	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民病院の外来別院を駅前に設置することを以前検討したが、採算が合わなかった。また、市民病院は急性期病院であるため難しい。民間の方がやってくれれば良い。</li> </ul>
三井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>新幹線「ひかり」も2時間に1本から1時間に1本停まるようにしてほしい。</li> <li>所得の不安もあるので、2人目、3人目の子どもには大学卒業まで手厚い奨学金を出してもらいたい。母親の意見を取り入れてほしい。</li> <li>市内の農家には、ロボットを使ったこれからの農業を目指してもらいたい。素晴らしいブランドを世界にアピールできる。</li> <li>新たに企業を誘致するのは難しい。豊橋市内の大学を卒業後、市内就職してくれるとよいが就職する場も少ない。</li> </ul>
吉田委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>豊橋農業協同組合に対して伺うが、市内に農産物の加工場はあるのか。もし無ければ作ってもらえると女性の働く場が出来る。</li> </ul>
白井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内に加工場は無い。出荷場でミニトマトなどを集めアソートするといったことは可能だが、野菜のカット加工を行うには、年間を通して多種の野菜をいつも加工する必要があり、現実的には難しい。</li> </ul>
福井委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>専業で年中トマトを作っていると、パートが必要なくらい忙しい。トマトケチャップを作るような余裕のある人はいない。JAが加工場を建てるより個々で加工した方が現実的だが、余裕が無いので加工専門の人にやってもらえないのが現状である。</li> </ul>

---

(発言者)

(要 旨)

白井委員

- ・ 6次産業化でビジネスになっている醤油、味噌、酒以外のものは成功が難しいものばかりである。